

今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について

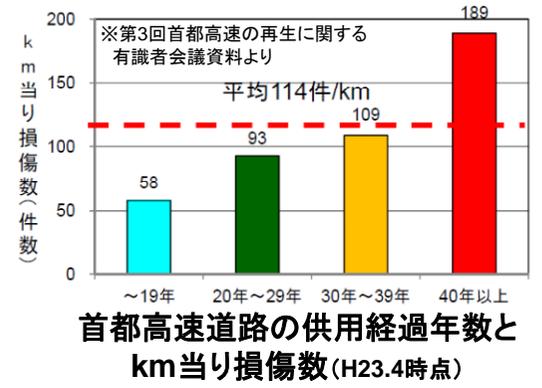
参考資料3



建設後50年以上経過する社会資本の割合



社会資本の老朽化による被害の例



首都高速道路の供用経過年数とkm当り損傷数(H23.4時点)

東日本大震災を受けた災害に強い国土づくりの必要性

「津波防災まちづくりの考え方」(平成23年7月社整審・交政審計画部会)
首都直下地震等の大規模地震や、風水害などにおいても、大規模な被害の発生を防止するため、強靱な国土基盤の構築が重要。
そのため、個々の構造物について、その機能を十分に発揮し続けることができるよう適切に維持管理・更新を行うことが重要。(記載内容を一部集約)

提言型政策仕分け(平成23年11月): 中長期的な公共事業の在り方

国会における議論: 例) 参議院決算委員会決議 社会資本の長寿命化・老朽化対策等の促進について(平成23年12月)

社会資本の維持管理及び更新に関する行政評価・監視(平成24年2月)

持続可能で活力ある国土・地域づくり(平成23年11月～)

実現すべき価値	新たな政策展開の方向性
I 持続可能な社会の実現	1 低炭素・循環型システムの構築
	2 地域の集約化
II 安全と安心の確保	3 災害に強い住宅・地域づくり
	4 社会資本の適確な維持管理・更新
III 経済活性化	5 個人資産の活用等による需要拡大
	6 公的部門への民間の資金・知見の取込み
IV 国際競争力と国際プレゼンスの強化	7 我が国が強みを有する分野の海外展開、国際貢献
	8 国際競争の基盤整備の促進

社会資本整備重点計画(案)(平成24年7月)

重点目標4「社会資本の適確な維持管理・更新を行う」

日本再生戦略(原案)(平成24年7月)

社会資本の適確な維持管理・更新等が不可欠であり、長寿命化計画の策定推進等による戦略的な取組を推進する。
※それぞれフォローアップを実施

今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(諮問)

「社会資本メンテナンス戦略小委員会(仮称)」を社整審・交政審合同技術部会に設置

社会資本の実態を踏まえた将来の維持管理・更新費の推計、施設の長寿命化によるトータルコストの縮減等について、技術的な検討を実施

社会資本整備審議会・交通政策審議会の組織図

